

緑道や公園等に 様々な種類の健康遊具を 導入する考えは

どのような健康遊具の 設置が望ましいか 検討していく

佐藤 新悟 議員(市政) 公園に設置された健康遊具については、市民の需要が非常に高いと思う。身近な場所に健康遊具を設置することは、健康



▲健康遊具

都市整備部長 公園等の利用目的や状況などを把握した上で、どのような健康遊具の設置が望ましいか検討していく。
他 市内の農業の今後の展開について

促進の観点からも効果があると思うが、設置に係る市の考え方を聞きたい。

都市整備部長 公園遊具の更新等を行う場合には、地域の方の意向を踏まえ、健康遊具などへの変更を検討することとしている。公園は子どもから高齢者までの利用を目的としたものであるため、幼児遊具と健康遊具に係る設置のバランスをとりながら、健康遊具の導入を検討していきたいと考えている。

中央自動車道等の高架下敷地を 公共施設の土地として 活用する計画はあるか

現段階では従来の目的以外に 活用する計画はない状況である

備 邦彦 議員(友愛) 中央自動車道と京王線の高架下の敷地について、市ではどのように利用しているか聞きたい。また、利用に当たり、占用料等を支払っているか。

行政管理局長 利用については、学校給食センター等の駐車場のほか、中央自動車道には公園や防災関係の資材置き場、京王線には自転車駐車場を設置している。

また、占用料等については、中央自動車道は無償であるが、京王線は非課税の敷地以外で

子どもの貧困問題に対して 行内での連携や調査等を 調査、検討の場を 有効な施策展開に 有効な施策展開に 有効な施策展開に

須山 卓知 議員(市友) 子どもの貧困問題における市の認識について聞きたい。

市長 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な対策を講じることが重要と認識している。そのため、既に実施している生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業において更なる支援を行うこととしている。

地域福祉コーディネーターの 事務所等を文化センターに 配置できないか

関係団体と調整し 検討を行いたい

村崎 啓一 議員(市友) 文化センターあり方検討協議会からコミュニケーション事業受託組織の活動範囲を拡充することについて提言があったが、提言をどのように生かしていくか。

市長 市民に文化センターをより一層活用してもらおうための仕組みづくりを検討したい。議員 地域を支える拠点として文化センターの機能を拡充することは喫緊の課題であると考えている。そこで、社会福祉協議会が設置しているわがま



▲文化センター

東八道路の完成時期 平成30年度に変わりはないか

都からは現在のところ 延伸する予定はないと 聞いている

稲津 憲護 議員(リベ) 都市計画道路東京八王子線(東八道路)の整備が行われている西原町周辺は、私道や狭あい道路が多いため、地域住民の東八道路整備に対する関心が高まっている。計画では、平成30年度に整備が完了することになっているが、完成時



▲東八道路の整備が進む西原町周辺

期に変更はないか。また、具体的な整備内容について、都と話し合いを行っているか。

都市整備部長 完成時期について、都からは、現在のところ延伸する予定はないと聞いている。また、都との話し合いについて、都市計画変更や環境アセスメントなどの手続きに当たり、都は本市や国立市の意見を聴取している。今後、都に対しては、陳情の機会などにおいて、本市の意見や要

府中駅南口再開発ビルの 駐車場の一部を市が購入するの 現時点で購入するかどうかは 決まっていない状況である

目黒 重夫 議員(共産) 平成28年1月に行われた市長選挙で大規模事業の実施が争点となったことについて、市はどのように認識しているか。

政策総務部長 選挙を行うタイミングが府中駅南口再開発事業等の大規模な事業を推進している時期であったことなどから、争点の一つとして取り上げられたと捉えている。これらの事業は、にぎわいの創出や地域経済の活性化などを目指す上で欠かせないものであるため、財政状況に配慮

しながら着実に推進していきたいと考えている。議員 再開発事業について、事業に係る市の負担は、当初に予定していた160億円を上回るものが明らかになっている。一方で、再開発ビルの地下駐車場の一部が新たに保留床になったと聞く。予定価格は6億円と言われているが、市が駐車場を購入するのか。まちづくり担当 現時点で、市が購入するかどうかは決まっていない状況である。他 中心市街地活性化について

市立保育所の民営化を延期して 待機児童解消に注力する考えは

解消の妨げになるとは 考えていないため 延期する予定はない

赤野 秀一 議員(共産) 保育所における待機児童解消が進まない主な原因として、市は就学前児童の人口と共働き世帯の増を挙げているが、これは本市の特徴的なことと言えるのか。

子ども家庭部長 本市で解消が進まないことは、1、2歳児の保育所入所希望者数が整備した保育施設等の定員より増えたことや新規施設を開設していないことが影響していることと認識しているが、待機児童の課題は都市部特有のものとして捉えている。

議員 市は、市立保育所の民営化を計画しているが、民営化は延期して、待機児童解消に注力すべきではないか。子ども家庭部長 市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に沿って市立保育所の再編を進めており、解消の妨げになるとは考えていないため、延期する予定はない。

他 中原駅周辺のバリアフリー化などのその後について、「水保条約」締結を踏まえて、市としての今後の取り組みについて